

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 継続事業の前提に関する注記

1. 継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。
2. 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

1. 資金の範囲には、現金及び流動資産に計上した預金を含めている。

(4) 消費税等の会計処理

1. 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び助成準備基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位(円)

科目	前期末残高	評価損益・償却原価 (▲は減少)	寄付金	未収利息	振替額 (▲は減少)	当期末残高
基本財産						
預金	218,242,353	18,983,056	300,000,000		884,125,000	1,421,350,409
未収収益	21,148,490			▲ 727,448		20,421,042
投資有価証券						
株式	12,143,896,545	8,482,639,600				20,626,536,145
公社債	9,381,386,451	▲ 18,739,348			▲ 884,125,000	8,478,522,103
合計	21,764,673,839	8,482,883,308	300,000,000	▲ 727,448	0	30,546,829,699

科目	前期末残高	当期増加額 繰入	当期減少額 取崩	償却原価 (▲は減少)	振替額 (▲は減少)	当期末残高
助成準備基金						
預金	108,736	310,000,000	310,000,000	5,704		114,440
定期預金	200,000,000	190,000,000	200,000,000			190,000,000
投資有価証券	153,890,311			▲ 5,704		153,884,607
合計	353,999,047	500,000,000	510,000,000	0	0	343,999,047

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び助成準備基金の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位(円)

科目	当期末残高	(うち指定財産 からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	1,421,350,409	1,421,350,409		
未収収益	20,421,042	20,421,042		
投資有価証券	29,105,058,248	29,031,954,248	73,104,000	
小計	30,546,829,699	30,473,725,699	73,104,000	0
助成準備基金				
預金	114,440		114,440	
定期預金	190,000,000		190,000,000	
投資有価証券	153,884,607		153,884,607	0
小計	343,999,047	0	343,999,047	0
合計	30,890,828,746	30,473,725,699	417,103,047	0

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

単位(円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	54,126,888
基本財産受取配当金	187,117,050
合計	241,243,938

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

単位(円)

前期末		当期末	
流動資産		流動資産	
現金	8,685	現金	69,599
預金	11,291,924	預金	27,346,152
現金及び現金同等物	11,300,609	現金及び現金同等物	27,415,751

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

単位(円)

前期末	当期末
基本財産として、寄付を受けた預金が 300,000,000円 ある。	基本財産として寄付を受けた預金が 300,000,000円 ある。